

キャッチアップ文化資本による再生産戦略

—SSM 調査結果からみた日本の「学歴階層形成」—

大前敦巳（上越教育大学）

1. 日本における「文化資本」の社会的意味

元来教育達成の階級・階層間格差を説明するために、P.ブルデューらを中心に展開された「文化的再生産」論は、わが国で実証的な研究が積み重ねられる中で、日本社会における理論の適合性が問題にされてきた。一つの難点として、「文化資本」の概念が、フランス上流階級に特有の「正統的文化」に根ざしているため、それを欠いた日本社会の文脈に馴染まないということが挙げられる。他方、わが国は西欧と異なり、「後発効果」(R.P.ドーア)に特色づけられた「学歴社会」と呼ばれるものを作り上げてきた。その場合の「文化資本」とは、どのような社会的意味を有するものと考えればよいのだろうか？

注意すべきは、学歴自体、「制度化された様態」における文化資本の一種（「学歴資本」）だということである。そこで、それを最も多く保有する高等教育進学者に着目し、彼らがいかなる他種の「客体化」「身体化」された文化資本を身につけているかを、遡及的に明らかにすることから始めてみる。続いて、日本に特徴的とされる「文化資本」が、社会的再生産にもたらす効果について検討してみる。

2. 分析課題

本報告で使用するデータは、1995年「社会階層と社会移動(SSM)全国調査(A・B票)」によるものである。この調査では、本人・父母の職業や学歴のほか、家庭にある家財・資材、およびA票には文化的活動に関する質問がなされている。決して理想的とは言えないが、前者を「客体化された様態」、後者を「身体化された様態」の文化資本を代表するものと考えてみる。同類の分析は、男性では1975年、女性では1985年調査でも可能なため、必要に応じて過去の調査結果も参照する。

「学歴資本」を表す指標としては、高等教育学歴の「相続者」「非相続者」「獲得者」「非

獲得者」の4カテゴリーを作成した。「相続者」は、両親のいずれかが高等教育学歴を有しており、本人も高等教育学歴である者とする。

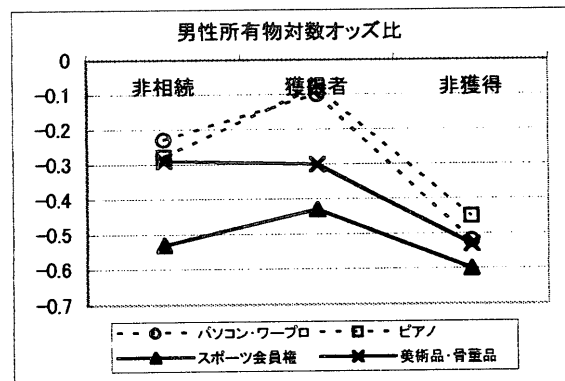
「非相続者」は、両親のいずれかが高等教育学歴を有しているが、本人はそれを有していない場合、「獲得者」は、両親とも中等教育以下の学歴だが、本人が高等教育学歴である場合、「非獲得者」は、両親・本人とも中等教育以下の学歴である場合を指す。

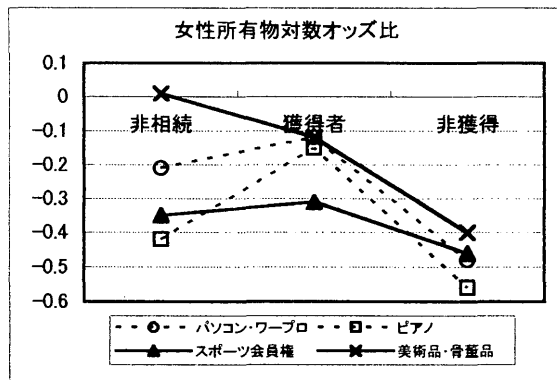
家庭から相続された文化資本が優位であれば、「相続者」>「非相続者」>「獲得者」>「非獲得者」の順に比重が高まり、学校教育を通じて獲得したものが優勢になるほど、「相続者」>「獲得者」>「非相続者」>「非獲得者」の順になると予想することができる。

	男性 95年			女性 95年		
	A票	B票	計	A票	B票	計
相続者	128	113	241	98	107	205
非相続者	48	41	89	76	85	161
獲得者	198	215	413	152	185	337
非獲得者	608	620	1228	759	760	1519
合計	982	989	1971	1085	1137	2222

3. 高等教育進学者の文化的投資

家庭にある家財・資材について、「相続者」を基準に対数オッズ比をとってみた。下図のように「パソコン・ワープロ」と「ピアノ」に関しては、男女とも「獲得者」が相対的不利をかなり回復していることがわかる。





文化的活動に関しては、男性の場合、現在行っている活動の多くが、学歴によって獲得される傾向を示しているのに対し、カラオケやパチンコは逆の傾向になっている。加えて女性の場合は、クラシック音楽など西洋文化的な活動が家庭から相続される面が表れている。子どもの頃の文化的経験に関しては、男女とも家庭の影響を大きく受けている。しかし、それが特に男性において、必ずしも現在の文化的活動に結びつかないところに一つの特徴を見出すことができる。

結局、日本の高等教育進学者が身につけている文化資本の特徴は、学校教育を通じた獲得文化資本(宮島, 1994)である可能性が高く、さらには西洋文化のキャッチアップを色濃く反映したものであると考えることができる。この日本に特徴的な文化資本の形態を、キャッチアップ文化資本と名づけてみたい。

4. 社会的再生産との関わり

さて、フランスの「正統的文化」とは異なる形で構成される日本のキャッチアップ文化資本においてもまた、それが学歴以外の社会的属性と結びついて、社会的再生産に貢献する傾向を認めることができるのだろうか。

A票の質問項目中から、パソコン・ワープロ、ピアノ、スポーツ会員権の所有、およびクラシック音楽、ゴルフ・スキー・テニス、パンや菓子づくりの活動を取り上げ、その合計点をキャッチアップ文化資本の指標とした。これを規定する説明変数として、年齢、父職威信スコア、父母教育年数、本人教育年数、初職威信、および有職者にかぎり現職威信、本人所得に着目し、重回帰分析を行ってみた。

有職男性の場合、キャッチアップ文化資本は、本人教育年数、現職威信、所得に大きく規定されており、母親教育年数による影響が見られる以外は、出身階層とはほぼ独立に獲得されたものであることがわかる。女性の場合、本人に加えて父親の教育年数が規定要因になっており、世代間で蓄積された状況を見いだすことができる。しかし、有職女性に限れば初職、現職による影響は見られず、父職威信スコアとはむしろマイナスの関わりを持っている。このことから、男女ともキャッチアップ文化資本は、職業階層とは相対的に自律した学校教育の場(界)の中で主に作り出されたものであると解釈することができる。

キャッチアップ文化資本の規定要因(重回帰分析)

	男性有職 (n=705)	女性(含無職) (n=910)	女性有職 (n=519)
年齢	-0.009	-0.009	0.053
父職	0.036	-0.015	-0.134**
父教育	-0.040	0.145**	0.277***
母教育	0.119*	0.064	0.107*
本人教育	0.245***	0.287***	0.231***
初職	-0.010	0.109**	0.076
現職	0.202***		0.068
所得	0.176***		0.128**
決定係数	.255	.236	.318

表中の数字は標準化された偏回帰係数 β

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$

キャッチアップ文化資本が、家庭の階層文化ではなく学校文化に根ざしており、それによって象徴的な差異化が図られるのだとすれば、社会階級や階層の再生産が企てられる以前に、一種の「学歴階層形成」のようなものが起こってくるはずである。それが日本社会における地位の非一貫的な状況を反映していると考えられないだろうか。しかし、陳腐化が早く常に更新が求められる(ゆえに蓄積されにくい)うえ、教育拡大が進んで学歴の価値下落に見舞われる中で、キャッチアップ文化資本の再生産戦略としての有効性には限界があると言わざるをえない。少なくともフランスの「正統的文化」よりも、さらにいっそう「脆い資本」であることは確かである。